

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(603)	(負債の部)	(2,167)
流動資産	571	流動負債	271
現金及び預金	49	支払手形	—
受取手形	—	買掛金	23
売掛金	8	一年以内返済長期借入金	204
有価証券	—	未払金	43
商品及び製品	220	未払費用	—
原材料及び貯蔵品	111	未払法人税等	0
仕掛品	78	その他	0
短期貸付金	—	固定負債	1,896
一年以内回収長期貸付金	—	長期借入金	1,896
未収金	89	退職給付引当金	—
繰延税金資産	—	その他	—
その他の金	12	(純資産の部)	△1,564
貸倒引当金	—	株主資本	△1,564
固定資産	31	資本金	100
有形固定資産	19	資本剰余金	100
建物	3	資本準備金	100
構築物	—	その他資本剰余金	—
機械及び装置	6	利益剰余金	△1,764
車両運搬具	—	利益準備金	—
工具、器具及び備品	3	その他利益剰余金	△1,764
土地	—	土地圧縮積立金	—
建設仮勘定	6	特別償却準備金	—
無形固定資産	7	買換資産圧縮積立金	—
投資その他の資産	0	別途積立金	—
投資有価証券	—	繰越利益剰余金	△1,764
関係会社株式	—	自己株式	—
関係会社出資金	—	評価換算差額等	—
長期貸付金	—	その他有価証券評価差額金	—
繰延税金資産	—		
その他の金	4		
貸倒引当金	—		
合 計	603	合 計	603

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 建物 | 15年 |
| 機械及び装置 | 4～8年 |
| 工具、器具および備品 | 2～10年 |
- 2) 無形固定資産 定額法

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、繊維製品および繊維関連雑貨の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1) 消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。
- 2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

当期純損失 413 百万円